

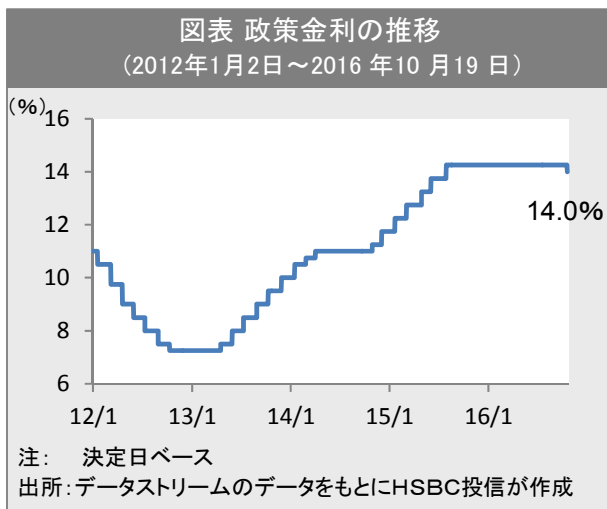
# ブラジル：4年振りの利下げ、政策金利を0.25%引き下げ14.0%に 利下げサイクル開始、株式・債券市場に追い風

HSBC投信株式会社  
2016年10月20日

- ▶ ブラジル中央銀行は10月19日（水）、政策金利を0.25%引き下げ14.0%に
- ▶ インフレ率低下を背景に利下げサイクル入り。来年にかけて大幅な利下げが見込まれる
- ▶ 当社運用担当者はブラジル株式・債券市場に引き続き強気の見通し

## 金融緩和サイクルの始まり

- ▶ ブラジル中央銀行は10月18（火）・19日（水）の通貨政策委員会(COPOM)で、政策金利を0.25%引き下げ14.0%とすることを全会一致で決定しました。利下げは市場予想通りでしたが、利下げ幅は0.25%と0.5%で見方が分かれていました。
- ▶ 中央銀行は2014年10月以降7会合連続の利上げで政策金利を計3.25%引き上げ14.25%とした後、2015年9月以降は据え置いています。利下げは2012年10月以来、4年振りとなります（[下図表参照](#)）。



- ▶ 中央銀行は声明文の中で「インフレ率の2017年-2018年の目標値（4.5%）に向けた収れんは、緩やか且つ段階的な金融緩和と整合する」とし、今後の金融緩和のペースと度合いは、「インフレ率の動向と経済構造改革の進捗」を見て判断すると述べています。

## 利下げの背景にインフレ率の低下

- ▶ 今回の利下げの背景にはインフレ率の低下があります。9月の拡大消費者物価指数(IPCA)は前年同月比+8.5%と8月の+9.0%から低下しており、インフレ率は2016年1月の+10.7%をピークに低下傾向を辿っています。

- ▶ 予想インフレ率も低下しており、中央銀行が集計する現地市場関係者の予想（10月14日時点）では、2016年末は+7.0%、2017年末は+5.0%と、大幅な低下が見込まれています。

## 来年にかけての大幅な利下げが株式、債券市場の支援材料に

- ▶ ブラジルは今回から利下げサイクルに入り、来年にかけて大幅な利下げが見込まれます。現地市場関係者の2017年末の政策金利予想は11.0%と、さらに合計で3%の追加利下げが見込まれています。これは株式・債券市場にとり大きなプラス要因となります。
- ▶ 一方、テメル政権は財政再建に積極的に取り組んでいます。10月10日、テメル政権が進める歳出上限法案（歳出の伸びをインフレ率以下に抑制する内容の憲法改正法案）は、下院の第1回目投票で3/5以上の賛成を得ました。財政緊縮は金融緩和余地を広げる動きとしても注目されます。

## 当社の運用担当者は引き続きブラジル株式・債券に強気

- ▶ 来年にかけて大幅な利下げが見込まれる中、当社の運用担当者はブラジル株式・債券に強気な見方を維持しています。
- ▶ ブラジル株式の運用では、中長期的な「競争上の優位性」を有し、高い成長性が見込まれる銘柄を選好しています。セクター別には、政府のコンセッション・プログラムの恩恵を受けるインフラ関連に特に注目しています。
- ▶ 債券市場では、世界的な低金利が続く中、ブラジルの相対的に高い利回りが海外投資家の資金を惹きつけることが見込まれます。将来の金利低下による債券価格上昇も期待でき、ブラジル債券の投資環境は良好と見ています。

# 留意点

## 投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

## 投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%(税込)
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用(信託報酬) 上限年2.16%(税込)
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

[www.assetmanagement.hsbc.com/jp](http://www.assetmanagement.hsbc.com/jp)



電話番号 03-3548-5690

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

### 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

**金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。**

## むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

### 手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

**【広告審査済】**